

ソーシャル・イノベーション・マガジン!

# alterna

オルタナ

February 2017

47

月刊総務2月号増刊

## SDGs、世界に浸透

(持続可能な開発目標)

## 日本の出遅れ目立つ

アメリカ大統領選とグローバル資本主義の終焉  
オリパラ成功、オーガニックがカギ

# オーガニックで描く オリパラ成功への道



EXPOには、オーガニックに関心のある幅広い世代が来場した◎  
徳江会長は「オリパラで環境と持続可能性に配慮した調達をし、レガシーにしたい」と語った

一般社団法人オーガニックフォーラムジャパンは11月18-19日、東京国際フォーラム（東京・千代田）で「第1回オーガニックライフスタイルEXPO」を開催した。「オーガニック」はサステナブル、エシカル、CSRなどにつながる注目のキーワードだ。2020年のオリパラ開催を控え、オーガニックが、「持続可能な社会」を実現するためのカギとなりそうだ。

（オルタナ編集部・松島 香織）

EXPOは「国内のオーガニックを基本としたライフスタイルビジネスの健全な発展と更なる啓蒙普及」を目的に開いた。

ただ商品を並べて説明・販売をするだけでなく、消費者を巻き込んで一緒に「オーガニックライフとは何か、なぜ必要なのか」を考えてもらうこと、積極的に業者同士が交流し、新たなビジネスを生み

出すことを促した。

生産者マルシェのほか、エシカルファッションショー、国内の有識者だけでなく中国や北米など海外からのゲストによる基調講演シンポジウムやセミナーがあり、世界的なオーガニックの潮流を感じさせる内容だった。193の企業・団体・生産者が参加し、2日間で約2万人の来場があった。

## オリパラの食材調達基準

19日に「オリンピック&パラリンピック食材調達基準を考える」セミナーがあった。有機農業をはじめとする循環型農業（オーガニック・エコ農業）の推進を目的に、4つの企業・団体が構成する次代の農と食を創る会が主催した。

一般社団法人オーガニックフォーラムジャパンの徳江倫明会長は「オリパラは、環境と持続可能性に配慮した食材の調達を積極的に取り組む機会で、レガシーにしたい」と語った。

オリンピック&パラリンピックの食材調達基準（フードビジョン）は、2012年開催のロンドン大会から決まった。

「おいしく、健康的な、環境にやさしい食を、まず第一に目指します。みんなの体験を向上させます。英国の飲食料品の品質と広範な多様性を享受し、手ごろな価格で提供し



マルシェには新鮮な有機野菜が並んだ

ます」（一般社団法人フードトラストプロジェクト仮翻訳）をビジョンとした。

その結果、商業界、教育界のパートナーシップが育成され、持続可能な食の提供を行う高品質なフレームワークを開発するなど、業界全体の食品の持続可能な調達のための基準がレベルアップした。

続く2016年のリオデジャネイロ大会では「環境法規や労働法規、ILOコア規則を含め、ブラジルの法律を遵守しているサプライヤーのみ調達する」（一般社団

法人フードトラストプロジェクト(仮訳)など4つのコミットメントを出した。

いずれの大会も食の安全はもちろんのこと、トレーサビリティや環境保全、アニマルウェルフェア(動物福祉)、持続可能な生産管理をしている生産者からの調達を行うなど、オーガニックでエシカルな視点が求められた。

フードビジョンを持続可能な開発目標(SDGs)に当てはめると、目標12(持続可能な消費と生産)、目標14(海洋資源の保存と活用)、目標15(陸圏生態系の保護や森林の管理、砂漠化への対処、土壌への配慮)に該当している。

## 東京大会に向けた課題

10年前に有機農業推進法を担当していた栗原真・農林水産省生産局農業環境対策課農業環境情報分析官は、セキユリティ上、選手村と調達の基準の外になるキャンプ村への2つの調達シーンが考えられると説明した。

東京大会の基準計画策定にあたり、基準のハードルを上げれば質の高い食材は少なくなるし、同時に国産でどうやってレベルの高いものを維持するか、2つの課題があると述べた。

栗原分析官は、国際連合食糧農業機関(FAO)が提唱

する、「農業生産工程管理(GAP)」について言及した。GAPは安全・環境・人権の要素を入れた農業の環境管理や労働安全を定めた基準であり、農業における持続可能性を担保するものだ。

「欧州は国境を越えて物が行き来するのでGAPなどの認証を取るの当たり前。日本(国産)からは輸出するものは少ないため、認証を取る必要が無かった」と欧州と日本の認証に対する意識の違いを説明した。

日本(国産)でGAPを取った農産物は2%であり、オリパラの時期だけに振り回るのは不可能だ。

最後に栗原分析官は、「有機農業は間違いなくオリパラの食材調達に必要であり、関係者の努力がある。有機に対する理解が進むことを期待したい」と話した。

「選手村とキャンプ地に食材

を入れることは違う」と一般社団法人オーガニックヴィレッジジャパン設立発起人でNPO法人日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会の高橋勉理事長は説明した。

キャンプ地は選手たちが準備期間を過ごす場所であり、地方都市や近隣の国が選ばれ、運営の中心は地方自治体だ。国やオリンピック委員会などの組織の関与が無く、決定することができるとも。東京とともにオリパラ開催地に名乗りをあげた福岡市はスウェーデンを誘致し決定している。

キャンプ地には、誘致国の要望に応える快適なトレーニング環境が重要で地方独自の工夫が必要になる。キャンプ地の食材調達も選手村と同様、オリパラの基本方針「持続可能性」が必要になってくる。選手は食べ物に敏感で食に対する意識が高い。特に欧米はオーガニックの支持率が高いため、対応しな

ければならない。キャンプ地をオーガニックにする活動を通じて、地域の新たな魅力をつなげることを高橋理事長は提案した。

日本はまず意識改革を

東京大会の食材調達基準(フードビジョン)は、2月中旬にパブリックコメントの募集が予定されており、年度末に調達基準が決まる見込みだ。英語でも発信し、「食べ物」の基準であることから多くの意見が集まることが期待される。2006年に議員立法として国会が審議した「有機農業の推進に関する法律」が成立したことから、12月8日は「有機農業の日」となった。

「有機農業の日」事務局を務める次代の農と食を創る会は、バレンタインデーのように、有機農産物、有機加工品などをプレゼントすることが習慣になるようキャンペーンを行い、オーガニックへの理解を広める考えだ。



「成長ホルモンを与えた動物の肉を食べると、ドーピングになる可能性がある」と説明する栗原分析官④ 「パブコメにみんなで意見を出しましょう」と力を込めて話す高橋理事長



## 有機農業で地域活性化

「選手村とキャンプ地に食材

持率が高いため、対応しな



# 日本農業 常識と非常識の間

文●徳江 倫明  
text=Michiaki TOKUE

25

## 農協解体論とオーガニック

11

月18―19日、第1回オーガニックライフスタイルEXPOが東京国際フォーラムで開催された。開始時間には、来場者が受付にあふれるなど、主催者としては予想を上回る盛況となった。

出展団体・生産者193団体(企業)180ブース。来場者は地下展示会場、マルシェ会場、ガラス棟会場の3カ所を合わせて、初日が1万202人、2日目が9588人の合計1万9790人となった。

この結果にぼくは、オーガニックに関する社会的な関心の広がりを実感している。価値観の転換が進みつつあることを感じている。

今回のEXPOの最も大切にしたいテーマは、欧米でもアジアでも積極的な取り組みが始まっている国際的な「オーガニック3.0」というものだ。

「有機農業の先駆者たち」が動き始めた黎明期の1.0の時代、グローバルな規格・基準の普及によるマーケットの「規模拡大」を目指した2.0の時代。そして次の時

代を見据えたオーガニック3.0は、2.0で取りこぼしてきたものは何かを徹底的に解析し、民主的方法で共通の目標を打ち立てようというものだ。

基準の同等性を前提とする大規模有機農業による輸出入だけに偏るのではない。生産者と消費者が身近な地域の特性を前提とした自給から地域や国内の経済で完結する家族農業――。日本でいえば、中山間地の小規模農家を重視し、適正規模の経済システムを作り上げることだ。

その土台にあるのは環境問題の解決、持続可能性の確立に有効な農業とは何かという根拠と、さらに、その技術を科学的に明らかにするチャレンジでもある。

国連は2014年を「国際家族農業年」、2015年を「国際土壌年」とした。2015年9月には2030年をゴールとしたSDGs(持続可能な開発目標)を採択している。

オーガニック3.0はその考え方、具体的内容と一致している。つまり、環境を守り、持続可能な農業は家族農業であり、有機農業であるという認識が世界を動かしている。

日本には有機JAS認定を受けた有機農業者が約4千人、認定は受けないが同等な農業をする有機農業者(有機表示はできない)が8千人いる。そのほとんどは小規模でありながら農協との関係を断ちつつ、半世紀近く自ら生産計画を立て、営業し、経営を維持してきた人たちだ。

もし、農業経営は規模拡大による効率化と輸出を目指すしかないならば、彼らの実績はどうなるのか。その根拠となっていたTPPはトランプの判断で成立は幻になっている。この問題はナショナリズム、保護主義への危ない転換というよりは、極端なグローバルイズムによる富の偏在、多様性の喪失などの弊害を見直すという大きな波によるものではないか。さて農協解体論が喧しい。おそらくは、有機農業を実践する1万2千農家、そして新規就農を目指す若者の30%が有機農業を目指しているという実態をよく見据えれば、農協改革と日本農業のたどるべき道の根本的転換が見えてくる。

2017年も開催する「オーガニックライフスタイルEXPO」でその道を指し示していきたい。

とくえ・みちあき 生来の現場主義。1978年「大地を守る会」に参画。有機農産物の共同購入システムの開発を手がける。1988年には「らでいっしゅぼーや」を興し、宅配システムを確立。その後日本初のオーガニックスーパーや有機認証機関の設立など、新しい分野の企画開発に挑戦し続ける。